

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末における自己都合退職金要支給額を全額計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(5) 税効果会計の適用について

税効果会計は、適用していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	0	0	120,000,000
計	120,000,000	0	0	120,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	211,509,177	12,926,019	12,355,863	212,079,333
減価償却引当資産	34,963,348	1,996,645	0	36,959,993
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
計	1,246,472,525	14,922,664	12,355,863	1,249,039,326
合 計	1,366,472,525	14,922,664	12,355,863	1,369,039,326

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
計	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	212,079,333	0	212,079,333	0
減価償却引当資産	36,959,993	0	36,959,993	0
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
計	1,249,039,326	0	1,249,039,326	0
合 計	1,369,039,326	100,000,000	1,269,039,326	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 等	974,674,982	762,885,945	211,789,037
構 築 物	3,000,000	2,999,999	1
車両運搬具	1,940,812	1,940,808	4
什器備品	50,337,410	46,566,168	3,771,242
機械装置	13,948,200	13,948,199	1
リース資産	13,845,200	8,685,345	5,159,855
合 計	1,057,746,604	837,026,464	220,720,140

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	時価損益
第110回利付国債	346,682,649	358,282,320	11,599,671
第120回利付国債	373,097,157	384,185,552	11,088,395
第159回利付国債	129,123,679	124,342,140	△ 4,781,539
第22回楽天グループ社債	110,000,000	109,578,260	△ 421,740
第36回光通信社債	187,628,246	182,915,600	△ 4,712,646
第29回兵庫県公募公債	99,966,567	99,920,000	△ 46,567
第544回東北電力債	97,947,113	96,590,000	△ 1,357,113
第171回日本政策投資銀行社債	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
第32回SBIホールディング社債	100,326,060	100,230,000	△ 96,060
第488回大阪府公募公債	248,063,333	244,500,000	△ 3,563,333
第7回楽天カード社債	87,840,834	84,480,000	△ 3,360,834
合 計	1,880,675,638	1,884,753,872	4,078,234

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
基本財産	尼崎市	100,000,000	0	0	100,000,000	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,064,429
合 計	1,064,429

※ 「重要な固定資産（基本財産及び特定資産）の明細」及び「引当金の明細」については、財務諸表に対する注記2でそれぞれ記載しているため、計算書類に関する附属明細書は作成しない。